

平成 29 年度

大阪市自動車運送事業会計予算書

議案第61号

平成29年度大阪市自動車運送事業会計予算

(総則)

第1条 平成29年度大阪市自動車運送事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 運 転 車 数 (一日平均)	460 両
(2) 運 転 キ ロ (一日平均)	47,813 km
(3) 乗 車 人 員 (一日平均)	205,000 人
(4) 主要建設事業の概要	
車 両 機 器 更 新 等	25,920 千円
営 業 所 改 良 工 事	134,078
事 業 引 継 準 備 工 事	111,672

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 自動車事業収益		18,597,534 千円
第1項 営業収益	12,778,355 千円	
第2項 営業外収益	952,854	
第3項 特別利益	4,866,325	
支 出		
第1款 自動車事業費用		14,968,390 千円
第1項 営業費用	14,065,699 千円	
第2項 営業外費用	542,358	
第3項 特別損失	310,333	
第4項 予備費	50,000	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,344,783千円のうち 36,100千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補てんするものとする。）。

	収	入	
第1款 自動車事業収入			136,479 ^{千円}
第1項 固定資産売却代金	136,479	^{千円}	
	支	出	
第1款 自動車事業費			1,413,187 ^{千円}
第1項 建設改良費	516,286	^{千円}	
第2項 企業債償還金	896,901		
第2款 共用施設費			68,075
第1項 建設改良費	68,075		
合 計			1,481,262

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
	平成 年度	^{千円}
自動車建設事業	30	172,000
共用施設建設事業	30	15,000
合 計		187,000

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、20,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(他会計からの補助金)

第8条 自動車運送事業助成のため、一般会計から、この会計へ補助を受ける金額は、747,665千円である。

(貯蔵品購入限度額)

第9条 貯蔵品の購入限度額は、500,000千円と定める。

平成29年2月24日提出

大阪市長 吉 村 洋 文

(議案第 61 号)

平成 29 年度

大阪市自動車運送事業会計予算
に関する説明書

目 次

平成29年度大阪市自動車運送事業会計予算実施計画	1 頁
平成29年度大阪市自動車運送事業予定キャッシュ・フロー計算書	4 頁
給与費明細書	6 頁
債務負担行為に関する調書	12 頁
平成29年度大阪市自動車運送事業予定損益計算書	14 頁
平成29年度大阪市自動車運送事業予定貸借対照表	15 頁
平成28年度大阪市自動車運送事業予定損益計算書	16 頁
平成28年度大阪市自動車運送事業予定貸借対照表	17 頁
会計書類に関する注記	18 頁

平成29年度大阪市自動車運送事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 自動車 事業収益			千円 18,597,534	
	1 営業収益		12,778,355	
		1 運輸収益	12,624,782	運賃及び特別乗車料繰入金
		2 運輸雑収	153,573	広告料、損害填補金等
	2 営業外収益		952,854	
		1 受取利息及び配当金	23	預金利息
		2 補助金	747,665	一般会計からの補助金
		3 長期前受金戻	173,872	長期前受金の戻入
		4 その他収益	31,294	その他の収益
	3 特別利益		4,866,325	
		1 固定資産売却益	4,866,325	固定資産の売却益

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 自動車 事業費用			千円 14,968,390	
	1 営業費用		14,065,699	
		1 電路保存費	40,805	電路施設の保存に要する経費
		2 車両保存費	1,026,920	車両施設の保存に要する経費
		3 建物保存費	246,122	建物施設の保存に要する経費
		4 運 転 費	6,332,980	運転に要する燃料費及びその他の経費
		5 運輸管理費	5,332,162	運輸管理に要する経費
		6 研 修 費	5,267	研修・人材育成に要する経費
		7 一 般 管 理 費	253,753	一般管理に要する経費
		8 自動車重量税	21,147	営業車及び業務用自動車に係る重量税
		9 減価償却費	806,543	諸施設の減価償却に要する経費
	2 営業外費用		542,358	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	80,483	企業債及び借入金の利息並びに企業債発行等の手数料及び取扱諸費
		2 繰延勘定償却	5	企業債発行差金の償却費
		3 消費税及び 地方消費税	444,500	納付税額
		4 雑 支 出	17,370	その他雑支出
	3 特別損失		310,333	
		1 そ の 他 失 特 別 損 失	310,333	事業引継準備に要する経費
	4 予 備 費		50,000	
		1 予 備 費	50,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 自動車事業収入			千円 136,479	
	1 固定資産 売却代金		136,479	
		1 固定資産 売却代金	136,479	固定資産の売却代

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 自動車事業費			千円 1,413,187	
	1 建設改良費		516,286	
		1 建設改良費	487,347	営業所改良等の建設改良費
		2 リース債務 支払額	28,939	リース債務の支払額
	2 企業債償還金		896,901	
		1 企業債償還金	896,901	企業債の元金償還金
2 共用施設費			68,075	
	1 建設改良費		68,075	
		1 リース債務 支払額	68,075	リース債務の支払額
計			1,481,262	

平成29年度大阪市自動車運送事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

区 分	当 年 度 予 定 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	千円
当年度純利益	3,556,005
減価償却費	806,543
繰延勘定償却	5
有形固定資産除却費	27,268
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 275,031
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,619
長期前受金戻入額	△ 173,872
受取利息及び受取配当金	△ 23
支払利息	80,328
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 4,866,325
未払金の増減額 (△は減少)	174,100
その他流動負債の増減額 (△は減少)	37,039
その他	△ 28,914
小計	△ 664,496
利息及び配当金の受取額	23
利息の支払額	△ 80,328
その他	28,914
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 715,887
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 451,247
有形固定資産の売却による収入	5,002,804
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,551,557
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	16,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 16,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 896,901
リース債務の返済による支出	△ 97,014
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 993,915
資金増加額 (又は減少額)	2,841,755
資金期首残高	3,289,125
資金期末残高	6,130,880

給 与 費

(1) 総 括

区 分		職 員 数		給
		特 別 職	一 般 職	給 料
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 0	人 502	千円 1,760,087
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	545	1,900,288
比 較		0	△ 43	△ 140,201

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	千円 91,043	千円 321,609	千円 57,736	千円 3,737
前 年 度	104,169	348,601	64,868	3,902	
比 較	△ 13,126	△ 26,992	△ 7,132	△ 165	

明 細 書

与 職員手当	費 計	共 済 費	災 害 補 償 費	合 計
千円 2,426,224	千円 4,186,311	千円 873,046	千円 3,681	千円 5,063,038
2,412,854	4,313,142	884,001	4,179	5,201,322
13,370	△ 126,831	△ 10,955	△ 498	△ 138,284

超過勤務及び 深夜手当	管 理 職 員 特別勤務手当	期 末 及 び 勤 勉 手 当	退 職 手 当	住 居 手 当
千円 792,772	千円 45	千円 876,009	千円 268,506	千円 14,767
807,984	30	944,260	122,387	16,653
△ 15,212	15	△ 68,251	146,119	△ 1,886

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	△ 140,201 <small>千円</small>	昇給に伴う増加分	12,249 <small>千円</small>	
		その他の増減分	△ 152,450	予算計上人員 本年度 502人 前年度 545人 増 減 △ 43人
職 員 手 当	13,370	制度改正に伴う増加分	20,929	期末勤勉手当 支給月数の増 0.1月
		その他の増減分	△ 7,559	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員 1 人当たり給料

区 分		事務・技術職員 (指定職員 企業職員 給料表)	運 転 手 (企 業 職 員 給 料 表)	技 工 員
28年10月1日 現 在	職 員 数	81 人	428 人	1 人
	平 均 給 料 月 額	319,953 円	278,889 円	323,454 円
	平 均 年 齢	51 歳 5 月	53 歳 7 月	53 歳 3 月
27年10月1日 現 在	職 員 数	89 人	447 人	1 人
	平 均 給 料 月 額	324,938 円	280,685 円	320,571 円
	平 均 年 齢	51 歳 1 月	52 歳 9 月	48 歳 1 月

イ 初 任 給

区 分	事務・技術職員	自 動 車 運 転 手 (21歳)	技 工 員	一般会計の制度
				行 政 職
高 校 卒	141,200 円	145,600 円	139,000 円	143,700 円
大 学 卒	164,000			166,600

ウ 級別職員数

区 分	指 定 職			企 業 職 (1)			企 業 職 (2)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
28年10月1日現在	4 級	1	3	3 級	11	69	4 級	17	4
	3 級	3	11	2 級	5	31	3 級	35	7
	2 級	5	18				2 級	346	74
	1 級	19	68				1 級	68	15
	計	28	100	計	16	100	計	466	100

(級別の標準的な職務内容)

区 分	4 級	3 級	2 級	1 級
指 定 職	部 長	課 長	課長代理	担当係長

区 分	3 級	2 級
企 業 職 (1)	係 員	

区 分	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職 (2)	係 員			

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.525) 2.025	(1.675) 2.175	(3.2) 4.2	有
前 年 度	(1.475) 1.975	(1.625) 2.125	(3.1) 4.1	有
比 較	(0.05) 0.05	(0.05) 0.05	(0.1) 0.1	
一般会計の制度	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225	(2.25) 4.3	有

(注) () 内は、再任用職員の標準的な支給率である。

オ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)
支 給 率	36.03	49.18	59.28	59.28
一般会計の制度 (支給率)	25.55625	34.5825	49.59	49.59

カ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	異 な る	15% (一般会計 16%)
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為

(新規提出分)

事 項	限 度 額	28 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
自 動 車 建 設 事 業	千円		千円
車 両 購 入	65,000	—	—
営 業 所 改 良 工 事	27,000	—	—
諸 施 設 整 備 工 事	80,000	—	—
計	172,000		
共 用 施 設 建 設 事 業			
諸 施 設 整 備 工 事	15,000	—	—
計	15,000		
合 計	187,000		

に 関 す る 調 書

29 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	企 業 債	補 助 金	そ の 他
	千円	千円	千円	千円
30 年 度	65,000	0	0	65,000
30 年 度	27,000	0	0	27,000
30 年 度	80,000	0	0	80,000
	172,000	0	0	172,000
30 年 度	15,000	0	0	15,000
	15,000	0	0	15,000
	187,000	0	0	187,000

平成29年度大阪市自動車運送事業予定損益計算書

自 平成 29 年 4 月 1 日

至 平成 30 年 3 月 31 日

費 用	金 額	収 益	金 額
営 業 費 用	13,543,352 ^{千円}	営 業 収 益	12,110,556 ^{千円}
		営 業 損 失	(1,432,796)
営 業 外 費 用	491,603	営 業 外 収 益	951,601
予 備 費	50,000		
		経 常 損 失	(1,022,798)
特 別 損 失	287,522	特 別 利 益	4,866,325
当 年 度 純 利 益	3,556,005		
計	17,928,482	計	17,928,482
	当 年 度 純 利 益	3,556,005,000円	
	前 年 度 繰 越 欠 損 金	79,026,403,163円	
	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	75,470,398,163円	

平成29年度大阪市自動車運送事業予定貸借対照表

平成 30 年 3 月 31 日

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	10,151,030,227 ^円	固 定 負 債	19,252,326,498 ^円
自 動 車	30,898,076,862	企 業 債	2,967,784,754
その他固定資産	6,067,352,242	借 入 金	9,332,434,000
共 用 分 担 額	722,149,367	リ ー ス 債 務	601,366,045
建 設 仮 勘 定	109,687,000	引 当 金	6,350,741,699
自 動 車	109,687,000	流 動 負 債	26,162,963,932
減 価 償 却 等 累 計 額	△ 27,646,235,244	一 時 借 入 金	16,000,000,000
流 動 資 産	8,142,697,285	企 業 債	850,416,543
現 金 ・ 預 金	6,130,879,425	他 会 計 借 入 金	1,500,000,000
未 収 金	1,903,568,366	リ ー ス 債 務	183,632,146
貯 蔵 品	84,522,862	未 払 金	7,002,532,859
前 払 費 用	23,125,989	未 払 費 用	64,396,612
その他流動資産	600,643	前 受 金	146,835,345
繰 延 勘 定	8,560	引 当 金	308,035,000
企業債発行差金	8,560	その他流動負債	107,115,427
		繰 延 収 益	2,043,826,284
		長 期 前 受 金	12,441,129,303
		収 益 化 累 計 額	△ 10,397,303,019
		資 本 金	46,305,017,521
		剰 余 金	△ 75,470,398,163
		欠 損 金	△ 75,470,398,163
		当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 75,470,398,163
計	18,293,736,072	計	18,293,736,072

平成28年度大阪市自動車運送事業予定損益計算書

自 平成 28 年 4 月 1 日

至 平成 29 年 3 月 31 日

費 用	金 額	収 益	金 額
営 業 費 用	12,465,848 ^{千円}	営 業 収 益	12,119,536 ^{千円}
		営 業 損 失	(346,312)
営 業 外 費 用	285,605	営 業 外 収 益	995,070
経 常 利 益	(363,153)		
特 別 損 失	325,128	特 別 利 益	366,810
当 年 度 純 利 益	404,835		
計	13,481,416	計	13,481,416
	当 年 度 純 利 益	404,835,000円	
	前 年 度 繰 越 欠 損 金	79,431,238,163円	
	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	79,026,403,163円	

平成28年度大阪市自動車運送事業予定貸借対照表

平成 29 年 3 月 31 日

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	10,207,085,558	固 定 負 債	20,075,762,940
自 動 車	30,944,771,522	企 業 債	3,818,201,691
その他固定資産	6,067,352,242	借 入 金	9,332,434,000
共 用 分 担 額	310,404,847	リ ー ス 債 務	299,354,550
建 設 仮 勘 定	6,287,000	引 当 金	6,625,772,699
自 動 車	6,287,000	流 動 負 債	25,935,966,442
減 価 償 却 等 累 計 額	△ 27,121,730,053	一 時 借 入 金	16,000,000,000
流 動 資 産	5,300,942,906	企 業 債	896,900,606
現 金 ・ 預 金	3,289,125,046	他 会 計 借 入 金	1,500,000,000
未 収 金	1,903,568,366	リ ー ス 債 務	82,632,593
貯 蔵 品	84,522,862	未 払 金	6,828,431,859
前 払 費 用	23,125,989	未 払 費 用	64,396,612
その他流動資産	600,643	前 受 金	146,835,345
繰 延 勘 定	13,560	引 当 金	309,654,000
企業債発行差金	13,560	その他流動負債	107,115,427
		繰 延 収 益	2,217,698,284
		長 期 前 受 金	12,441,129,303
		収 益 化 累 計 額	△ 10,223,431,019
		資 本 金	46,305,017,521
		剰 余 金	△ 79,026,403,163
		欠 損 金	△ 79,026,403,163
		当 年 度 未 処 理 金 欠 損 金	△ 79,026,403,163
計	15,508,042,024	計	15,508,042,024

会計書類に関する注記

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産(リース資産を除く)

減価償却の方法

主として定率法、平成10年4月1日以降に取得した建物の一部は定額法(但し、取替資産については取替法)

主な耐用年数

建物	7～65年
電路設備	6～30年
構築物	9～45年
車両	5年
機械装置	9～17年
工具、器具及び備品	4～15年

2. 無形固定資産

減価償却の方法

定額法

主な耐用年数

ソフトウェア	5年
--------	----

3. リース資産

減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 引当金の計上方法

1. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

2. 賞与引当金

職員の期末及び勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、各年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(4) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

1. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書

(1) 重要な非資金取引

新たに計上するファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ462,985千円である。

3. リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に準じた会計処理によっている。

リース料総額が3百万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に準じた会計処理によっている。

(2) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

	平成28年度 (平成29年3月31日)	平成29年度 (平成30年3月31日)
1年内	1,306千円	76千円
1年超	76千円	0千円
計	1,382千円	76千円

4. その他

(1) 退職給付引当金の取崩し

平成28年度において、退職手当として389,450千円を支給するため、退職給付引当金389,450千円を使用する。

平成29年度において、退職手当として543,537千円を支給するため、退職給付引当金543,537千円を使用する。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

	平成28年度 (平成29年3月31日)	平成29年度 (平成30年3月31日)
短期リース債務	82,633千円	183,632千円
長期リース債務	299,354千円	601,366千円
計	381,987千円	784,998千円